

相模原市の発展と駅前商業地の機能

中 島 瑞 乃

本論文のフィールドである神奈川県相模原市相模大野地区は、東京大都市圏の南西部郊外に位置し、昭和10年代に始まった軍都計画により軍事施設の移入によって発展の基礎が築かれた。昭和29年に市政が布かれると、工場誘致対策がとられ、相模原市は工業都市に生まれ変わった。相模原市全体では工業都市として発達したが、市の南部地域は小田急線によって都心と結ばれていたため住宅地として開発が進んだ。開発の、この地域的な差異が相模原市に地域分化を発生させるもととなった。工業地区の色彩の濃い北部地域。東京のベッドタウン的性格が最も強い南部地域。市街地化が遅れ、緑地帯となっている相模川流域地域。この地域性は、市の交通体系が市内での流動性、回遊性を促進するものではないため現在まで残っている。

鉄道交通の住民に与える影響は大きい。鉄道は住民の大切な交通手段で、その駅前商業地は住民の生活の舞台である。相模原市の北部地域から橋本駅、JR相模原駅、南部地域から相模大野駅、小田急相模原駅、相模川流域地域から上溝駅を取り上げ、また比較のうえで、近接する町田駅、本厚木駅、座間駅を取り上げて、駅前商業地の状況を調べた。一般的に「小売業の伸び悩み」「飲食業の伸び」が観察される。相模大野駅では飲食店一店舗当たりの年間販売額の増加が他駅と比べて著しく大きく、飲食店が大きく成長していることがわかる。この「飲食店の伸び」の原因はどこにあるのか。駅前商業地をもっと広い意味の経済活動の場としてとらえ、商業機能だけでなく、業務機能にも注目して見てみると、この相模大野駅前商業地には卸売・小売・飲食業と金融・保険、不動産、サービス業といった都心機能が他の駅前商業地よりバランスよく集積していることが分かった。都心機能の集積が「飲食業の伸び」に関わっている、と言える。相模大野駅の場合、商業とのバラ

ンスがとれているが、規模が小さく、今後、市の拠点の1つとしてよりいっそうの集積が必要である。

相模大野地区は相模原市の拠点の1つとして位置づけられ、「21世紀に対応する複合都市」を目指して再開発が進められている。幸いなことに、開発区域内に米軍から返還された広大なさら地があり、そこに現代にふさわしい複合文化施設、都市型百貨店、中央公園を建設し、まちづくりの拠点とすることができた。このような商業機能以外の施設を商業地の内部に配置することによって、まちの魅力を増し、多くの人を惹きつけ、商業自体を活性化させることを目指している。町田駅前商業地は売場面積にして14-15倍もの大きなもので、相模大野にとって脅威的な存在である。このような商業の中心都市を隣に控えて、なお相模大野は市の拠点として発展が期待されている。それは、町田にはない商業機能以外の施設を相模大野が持っているからである。相模大野駅前商業地ではその種の施設が商業地の一部となって買物行動の回遊性を高める働きをしているが、町田の場合は、施設はあっても商業地の外にあるため買物行動とは結びついていない。再開発の成否を判断するにはまだ時期尚早だが、百貨店の伊勢丹が開店して4か月、早くもそれが核店舗となって周辺地域からの来街者が増加し、駅前商店街の業種構成に変化をもたらしていることは明らかである。

これからの周辺都市は、単なる住宅地ではなく、駅前商業地も単なる周辺住民の生活に密着した最寄り品中心の商業地ではなく、住宅と商業に加えて文化、娯楽機能、都心機能など商業以外の機能を備え、地域住民の生活の中心地になることはいうまでもなく、ふれ合いの場、憩いの場となることが求められている。そういうまちが、21世紀に対応できるまちであると私は考える。